

複数文化環境と文化・言語の継承

—— 日系国際児の親の視点から

Multicultural Environments and the Inheritance of Culture and Language

—— From the Perspective of Parents of Intercultural Children with Japanese Ancestry

鈴木 一代

SUZUKI, Kazuyo

The present study aimed to clarify the inheritance of culture and language in intercultural children with Japanese ancestry (one of their parents being Japanese, another being non-Japanese) and to examine the differences between those living in Asia (excluding Japan) and those living in Europe. The participants were 177 Japanese parents (43 in Asia, 134 in Europe) who have first-born children attending part-time Japanese schools. The parents completed a questionnaire and the results showed that: 1) the dominant culture and language of the children were the culture and language of the country in which they were living, and that tendency was more obvious in the children living in Europe; 2) the children living in Asia were more interested in Japan than in the country in which they were living, while those living in Europe were more interested in the country in which they were living; 3) most children in both regions found it “not special” or positive that one of their parents was Japanese; 4) the parents in both regions paid attention to the acquisition of Japanese culture and language in their children; 5) more than 60% of parents in both regions expected their children to acquire the Japanese ways of thinking and feeling as much as those of the country in which they were living; and 6) 60% of parents in Asia and about 50% of parents in Europe thought that the influence of the mothers on their children was stronger than that of the fathers.

<問題>

日系国際児、すなわち、両親の一方が日本人、他方が外国人の子ども（国際児¹⁾）の出生数は、年々上昇傾向にある。日本国内外の出生総数（日本国内および海外で出生した日本国籍の子どもの合計）に占める日系国際児

（日本国内および海外で出生した日系国際児の合計）の割合は、1992年には、1.8%だったが、2005年には、2.9%（約34人に1人）になった²⁾。日本国内における日系国際児の出生数をみると、1987年には、10,022人で、出生総数の0.7%だったが、2006年には、23,463人となり、約20年の間に、2.3倍に増え、国内出

キーワード：日系国際児、日本語/日本文化、親、補習授業校、アジア、ヨーロッパ

Key words：intercultural children with Japanese ancestry, Japanese language & culture, Japanese part-time school, parents, Europe, Asia

生総数に占める割合も2.1%（48人に1人）になった³⁾。また、海外においては、1992年には、7,104人の日本人の子ども（両親とも日本人の子どもおよび親の一方が外国人である日系国際児）が出生しているが、そのうち、3,633人（51.1%）が日系国際児だった。その後、海外の日系国際児数は年々増加し、2005年には、9,406人となり、日本人の海外出生総数13,647人の7割近くを占めるようになった^{4) 5)}。今後、さらに、日系国際児の増加が推察される。

このような状況のなか、鈴木（1996, 2001など）や鈴木・藤原（1993など）は、1990年代の初頭より、日系国際児の増加が著しいインドネシア（バリ州）で、日系国際児の文化的アイデンティティ形成に影響を及ぼす要因やそのプロセスを明らかにするために、継続的なフィールド調査を実施している。一連の研究成果のうち、日系国際児の言語や文化の習得（言語・文化の継承）に着目すると、たとえば、日系国際児をもつ母親からの聞き取り調査の結果からは、子どもの日本語習得への潜在的な願望や子どもが身につける文化（文化的アイデンティティ）への複雑な気持ちが明らかにされているし（鈴木・藤原, 1993）、（日本語）補習授業校⁶⁾における参与観察、親子や講師を対象とした聞き取り調査の結果は、複数文化（外国人の親の文化と日本人の親の文化）が存在する環境のなかで成長する、日本-インドネシア国際児の言語・文化について、1)現地語・現地文化の優位性、2)日本語の読み書きの難しさ（特に、漢字）、3)日本語学習の継続の困難さ、4)インドネシア人としての社会化と一生を通じての“日本的なもの”や日本への関心の保持を指摘している（鈴木, 2001）。これらは、インドネシアに在住する日系国際児についてであるが、

海外の他の地域（国）の日系国際児の場合はどうであろうか。インドネシアの日系国際児の言語・文化習得（言語・文化継承）についての傾向は、他の国の日系国際児にもあてはまるのだろうか。

本稿では、アジア地域とヨーロッパ地域に居住する日系国際児の言語・文化習得（継承）について明らかにする。さらに、居住地域、すなわち、アジア地域とヨーロッパ地域との間に、日系国際児の言語・文化習得（継承）に違いがあるかどうかについて検討する。

<方法>

- (1) 調査協力者：アジア地域の日本語補習授業校（4校）⁷⁾に在籍する日系国際児（第1子）⁸⁾の保護者（親）43人、および、ヨーロッパ地域の日本語補習授業校（6校）⁹⁾に在籍する日系国際児（第1子）の保護者（親）134人の合計177人。
- (2) 調査期間：2001年3月から12月。
- (3) 調査方法：アンケート調査。アジア地域およびヨーロッパ地域の該当する補習授業校に「国際児の日本語・日本文化習得についてのアンケート」（日本語）を一括送付し、保護者¹⁰⁾に渡してもらい、自宅で記入後回収し、一括して返送してもらった^{11) 12)}。本稿では、アンケートの質問内容¹³⁾の一部、すなわち、1)子どもの日本語・日本文化習得状況、2)子どもの志向性、3)両親の一方が日本人であることについての子どもの受けとめ方、および4)言語・文化の継承について取り上げる。具体的な質問項目を次に示す。1)について：①「お子さまの言語の習得状況について伺います。各言葉について、同年齢の現地の子を10点とすると（各言葉の年齢相応の力を10点とすると）、

何点になりますか：a)話すこと、b)聞いて理解すること、c)読んで理解すること、d)書くこと」(日本語と現地語についてのみ使用)、②「お子さまの文化習得について伺います。それぞれの文化の同年齢の子を10とすると何点になりますか」、2)について：「現在、お子さまの興味は日本と現地のどちらに向いていますか」、3)について：「お子さまは、両親の一方が日本人だということをどのように受けとめていると思われますか」、4)について：①「現在まで、お子さまの言語や文化についてどのようなことを気遣ってきましたか」、②「現地的なものの考え方・感じ方と日本的なものの考え方・感じ方とは、どちらを多くもって欲しいと思われませんか。それはなぜですか」、③「日本的なものの考え方・感じ方の中で、お子さまに身につけてほしい(伝えたい)と思われるのはどんなことですか」、④「お子さまに対する影響は、ご両親のどちらが強いと思われませんか」である。そのほか、親の属性(性別、現在の国籍、年齢、出生地、宗教、学校教育、職業、など)、子どもの属性(年齢、出生地、国籍、滞在年数、性別、学校・学年〔含：補習授業校〕、日本への一時帰国、永住予定国など)が含まれている。無記名調査であり、親および子どもの属性は選択法、その他の質問は自由記述式、あるいは、選択法と自由記述式を組み合わせたものである。なお、自由記述部分の結果の整理・分析には、KJ法に準じた方法を用いた。

<結果と考察>

調査協力者の属性、子ども(国際児)の属性、日系国際児の言語(日本語、現地語)・

文化(日本文化、現地文化)習得状況、両親の一方が日本人であることについての子どもを受けとめ方、および日系国際児の言語・文化継承について、アジア地域とヨーロッパ地域に分けて結果を提示し、考察する。

1. 調査協力者の属性

①調査協力者総数は177人。アジア地域は43人(インドネシア16人、タイ9人、フィリピン4人、台湾14人)、内訳は、母親24人(55.8%)、父親10人(23.3%)〔内3人は推定〕、両者2人(4.6%)、未記入7人(16.3%)である。ヨーロッパ地域は134人(イタリア20人、スペイン11人、ドイツ80人、ベルギー23人)、内訳は、母親87人(64.9%)、父親10人(7.5%)、未記入37人(27.6%)である。両地域とも母親が過半数を占めている。②永住予定国：アジア地域では、現在の居住国21人(48.8%)、日本7人(16.3%)、未定15人(34.9%)、ヨーロッパ地域では、現在の居住国90人(67.2%)、日本4人(3.0%)、現在の居住国が日本3人(2.2%)、日本かその他の国3人(2.2%)、その他の国3人(2.2%)、未定18人(13.5%)、未記入13人(9.7%)である。アジア地域に比べ、ヨーロッパ地域では、現在の居住国に永住予定の人が多い。③日本人の親：アジア地域では、母親24人(55.8%)、父親19人(44.2%)、ヨーロッパ地域では、母親118人(88.1%)、父親12人(8.9%)、未記入が4人(3.0%)である。両地域とも母親が日本人である場合が多いが、特にヨーロッパの場合は9割近くが母親である。④日本人の親の国籍：アジア地域では、日本国籍38人(88.4%)、現地国籍5人(11.6%)、ヨーロッパ地域では、日本国籍125人(93.3%)、二重国籍4人(3.0%)、現地国籍1人(0.7%)、未記入4人(3.0%)である。

両地域とも日本国籍のままの人が圧倒的に多い。⑤日本人の親の最終教育歴：アジア地域では、高校9人(21.0%)、専門学校8人(18.6%)、短大12人(27.9%)、大学以上13人(30.2%) [大学12人、大学院1人]、未記入1人(2.3%)、ヨーロッパ地域では、高校5人(3.7%)、専門学校15人(11.2%)、短大21人(15.7%)、大学以上85人(63.4%) [大学69人、大学院16人]、その他が2人(1.5%)、未記入6人(4.5%)である。ヨーロッパ地域の方が最終教育歴が高い。⑥年齢：アジア地域では、30代14人(32.6%)、40代21人(48.8%)、50代8人(18.6%)、ヨーロッパ地域では、30代46人(34.3%)、40代62人(46.3%)、50代21人(15.7%)、未記入5人(3.7%)である。両地域とも、40代が最も多く、30代、50代と続く。⑦日本人の親の職業：アジア地域では、父親(19人)の場合は、自営・経営が9人(47.5%)、専門職4人(21.1%)、会社員3人(15.8%)、主夫1人(5.2%)、なし1人(5.2%)、未記入1人(5.2%)、母親(24人)の場合は、主婦11人(45.9%)、会社員6人(25.0%)、自営・経営5人(20.8%)、未記入2人(8.3%)である。ヨーロッパ地域では、父親(12人)の職業は会社員6人(50.0%)、その他6人(50.0%)、母親(118人)の場合は、主婦42人(35.6%)、会社員14人(11.9%)、専門職[音楽家、通訳・翻訳業など]25人(21.1%)、学生2人(1.7%)、その他14人(11.9%)、なし6人(5.1%)、未記入15人(12.7%)である(父親か母親かが不明な4人を除く)。アジア地域の場合には、父親は自営が、母親は主婦が多い(それぞれ半数近い)が、ヨーロッパ地域の場合には、父親は会社員が半数、母親は約1/3が主婦、約2割が専門職である。⑧宗教：アジア地域では、イスラム教3人(7.0%)、キリスト2

人(4.7%)、ヒンドゥ教6人(14.0%)、仏教16人(37.3%)、その他1人(2.3%)、なし13人(30.2%)、未記入2人(4.7%)、ヨーロッパ地域では、キリスト教2人(1.5%)、仏教41人(30.5%)、その他65人(48.5%)、なし2人(1.5%)、未記入11人(8.2%)である。⑨現地人配偶者の職業：アジア地域では、妻(19人)の場合は、主婦12人(63.3%)、自営・経営4人(21.1%)、専門職1人(5.2%)、自由業1人(5.2%)、なし1人(5.2%)、夫(24人)の場合は、自営・経営12人(50.0%)、会社員5人(20.9%)、専門職2人(8.3%)、自由業2人(8.3%)、なし1人(4.2%)、未記入2人(8.3%)である。ヨーロッパ地域では、妻(12人)の場合、主婦3人(25.0%)、専門職2人(16.7%)、会社員、自由業、自営・経営が各1人(8.3%)、なし1人(8.3%)、未記入3人(25.0%)、夫(118人)の場合、専門職49人(41.5%)、会社員40人(33.9%)、自営業6人(5.1%)、自由業3人(5.1%)、その他8人(6.8%)、未記入12人(10.2%)、なお、妻か夫かが不明な場合が4人いる。現地人が妻の場合は、アジア地域では主婦が多いが、ヨーロッパ地域では職業をもっている人が多い。また、現地人が夫の場合は、アジア地域では、半数が自営・経営だが、ヨーロッパ地域では、専門職と会社員が約3/4を占めている。

2. 日系国際児の属性

①性別：アジア地域では、女子21人(48.8%)、男子22人(51.2%)の合計43人、ヨーロッパ地域は、女子64人(47.8%)、男子69人(51.5%)、未記入1人(0.7%)の合計134人である。②年齢：アジア地域では、5歳以下8人(18.6%)、6～12歳27人(62.8%)、13～15歳5人(11.6%)、16歳から19歳3人(7.0%)、ヨー

ヨーロッパ地域では、5歳以下13人(9.7%)、6歳～12歳88人(65.7%)、13歳～15歳17人(12.7%)、16歳～18歳9人(6.7%)、19歳以上が4人(3.0%)、未記入3人(2.2%)である。両地域とも、6歳～12歳が6割以上を占めている。③出生地：アジア地域の場合、居住国26人(60.5%)、日本16人(37.2%)、その他1人(2.3%)、ヨーロッパ地域では、居住国106人(79.1%)、日本20人(14.9%)、その他7人(5.2%)、未記入1人(0.7%)である。両地域とも、現在の居住国で出生した子どもが最も多く、特にヨーロッパでは約8割を占める。④国籍：アジア地域では、日本国籍20人(46.5%)、居住国国籍11人(25.6%)、二重国籍12人(27.9%)、ヨーロッパ地域では、日本国籍5人(3.7%)、居住国国籍10人(7.5%)、二重国籍116人(86.6%)、その他の国籍1人(0.7%)、未記入2人(1.5%)である。アジア地域では、日本国籍が半数近くいるのに対して、ヨーロッパ地域では、二重国籍者が9割近くを占め、圧倒的に多い。⑤学校：アジア地域では、現地公立5人(11.6%)、現地私立21人(48.3%)、国際学校2人(4.7%)、未記入15人(34.9%)、ヨーロッパ地域では、現地公立校83人(61.9%)、現地私立校28人(20.9%)、国際学校8人(6.0%)、未記入15人(11.2%)である¹⁴⁾。アジア地域では、現地私立校に通学する国際児が約半数いるが、ヨーロッパ地域では、現地校公立に在籍する国際児が6割以上である。⑥日本への一時帰国：アジア地域では、補習授業校入学前は、「なし」が13人(30.2%)、「あり」が24人(55.8%)、未記入6人(17.6%)、補習授業校入学後は、「なし」が14人(41.2%)、「あり」が23人(53.5%)、未記入6人(17.6%)、体験入学については、「あり」が3人(7.0%)、「なし」

が24人(55.8%)、未記入が16人(37.2%)である。ヨーロッパ地域では、補習校入学以前は、「なし」が11人(8.2%)、「あり」が109人(81.3%)、未記入14人(6.7%)、補習授業校入学以後は、「なし」が24人(17.9%)、「あり」が101人(75.4%)、未記入9人(6.7%)、体験入学については、「あり」が59人(44.0%)、「なし」が38人(28.4%)、未記入37人(27.6%)である。アジア地域(5割強)よりもヨーロッパ地域(約8割)の子どもの方が一時帰国をしており、体験入学経験者もヨーロッパ地域に圧倒的に多い。

3. 日系国際児の言語習得および文化習得の状況

(1) 言語習得について

日本語と現地語(共通語)に分けて、それぞれの言語の同年齢のネイティブスピーカーを10として、日系国際児の言語習得(「話す」「聞く」「読む」「書く」)について、親に評価してもらった結果(平均値およびSD)を地域別に示したものが表1である¹⁵⁾。

アジア地域では、「話す」については、日本語が $\bar{6}.79$ 、現地語が $\bar{7}.66$ 、「聞く」については、日本語が $\bar{7}.68$ 、現地語が $\bar{7}.89$ 、「読む」については、日本語が $\bar{5}.48$ 、現地語が $\bar{6}.37$ 、「書く」については、日本語が $\bar{5}.04$ 、現地語が $\bar{6}.61$ である。「話す」「聞く」「読む」「書く」のどれについても日本語よりも現地語の値が幾分高い傾向があるようだった。

ヨーロッパ地域では、「話す」については、日本語が $\bar{6}.91$ 、現地語が $\bar{9}.05$ 、「聞く」については日本語が $\bar{7}.87$ 、現地語が $\bar{9}.29$ 、「読む」については、日本語が $\bar{6}.04$ 、現地語が $\bar{8}.83$ 、「書く」については、日本語が $\bar{6}.06$ 、現地語が $\bar{8}.66$ である。4技能のどれについても、日本語よ

表1 日系国際児の言語習得状況 —アジア地域とヨーロッパ地域

話聞読書	地域	日本語 平均値 (SD)	現地語 (共通語) 平均値 (SD)
話す	アジア	6.79 (2.41)	7.66 (2.97)
	ヨーロッパ	6.91 (2.17)	9.05 (1.59)
聞く	アジア	7.68 (2.09)	7.89 (2.66)
	ヨーロッパ	7.87 (1.76)	9.29 (1.35)
読む	アジア	5.48 (3.03)	6.37 (3.91)
	ヨーロッパ	6.04 (2.30)	8.83 (1.99)
書く	アジア	5.04 (3.14)	6.61 (3.56)
	ヨーロッパ	6.06 (2.38)	8.66 (2.05)

り現地語の平均値が高く ($p<.001$)、9.00前後だった。

両地域とも、「話す」「聞く」「読む」「書く」のどれに関しても、日本語よりも現地語が優位な傾向があり、また、「話す」「聞く」が「読む」「書く」よりも値が高い傾向があるようだった。これらは鈴木 (2001) の調査結果と一致している。なお、現地語については、4技能とも、ヨーロッパ地域はアジア地域よりも値が高かった ($p<.001$)。

(2) 文化習得について

日系国際児の日本文化および現地文化について、ネイティブの同年齢の子どもの10点とした時、それぞれの文化の習得レベルが何点になるかを親に評価してもらうと、アジア地域では、日本文化の平均値は5.71 (SD=2.14)、現地文化の平均値は7.50 (SD=2.63) で¹⁶⁾、現地文化の方が高かった ($p<.05$)。ヨーロッパ地域についても、日本文化の平均値は、6.67 (SD=2.07)、現地文化の平均値は8.88 (SD=1.41) で、現地文化の方が高かった ($p<.001$)。両地域とも現地文化が優位であることは、鈴木 (2001) の知見と一致している。また、両文化とも、アジア地域よりもヨーロッパ地域の方が高い傾向があったが、特に、現地文化については、

ヨーロッパ地域では、平均値が9.00に近く、アジア地域よりも圧倒的に高かった ($p<.001$)。なお、文化のとらえ方については、調査協力者自身の解釈にゆだねた。

次に、調査協力者ごとに、両文化の得点のどちらがより高かったかに着目し、優位文化を特定してみると、アジア地域では、日本文化優位が5人 (17.2%)、現地文化優位が19人 (67.9%)、両方向程度が4人 (14.2%)、未記入が1人 (2.3%) だった。ヨーロッパ地域では、日本文化優位が11人 (8.2%)、現地文化優位が92人 (68.7%)、両文化同程度が24人 (17.9%)、未記入は7人 (5.2%) だった。両地域とも現地文化優位が最も多く、7割近くを占めたが、ヨーロッパ地域に比べアジア地域では、日本文化優位の子どもの多かった。

4. 子どもの志向性

「現在、お子様の興味は日本と現地のどちらに向いていますか」(1かなり日本、2やや日本、3どちらともいえない、4やや現地、5かなり現地) に対する回答を示すと表2ようになる。

アジア地域においては、「かなり日本」が18.6%、「やや日本」が37.2%、「どちらともいえない」が25.6%、「やや現地」が4.7%、「かな

り現地人」が9.3%、未記入が4.7%だった。「かなり日本」と「やや日本」を合計すると55.8%で、過半数を占めることから、日本に興味に向いている子どもが多いことがわかる。「どちらとも言えない」と回答した子どもが約1/4いるが、現地志向の子どもは（「やや現地」と「かなり現地」の合計）は14.0%に過ぎない。

ヨーロッパ地域においては、「かなり日本」が6.0%、「やや日本」が10.4%、「どちらとも言えない」が35.1%、「やや現地」が18.7%、「かなり現地」が14.2%、未記入が15.6%だった。「どちらとも言えない」という回答が最も多く1/3以上を占めた。また、「かなり日本」と「やや日本」を合計すると16.4%、「やや現地」と「かなり現地」を合計すると32.8%で、現地に興味に向いている子どもが約1/3だった。

アジア地域では、過半数の子どもの興味は日本に向いており、現地に向いている子どもは少なかったのに対し、ヨーロッパ地域では、現地に興味に向いている子どもと、どちらとも言えない子どもは約1/3ずつだったが、日本に興味に向いている子どもは少なかった。ヨーロッパ地域とアジア地域の子どもの志向性の違いは、各地域における日本の位置づけ（評価）と関係していると考えられる。すなわち、アジア地域では、経済的な発展、高度

な科学技術、あるいは、コンピュータ・ゲームやマンガなど¹⁷⁾によって、日本は高く評価されていることが、国際児の興味をより日本に向かわせていると推察される。

5. 両親の一方が日本人であることについての子どもの受けとめ方

「お子さまは、両親の一方が日本人だということをごどのように受けとめていると思われますか」（自由記述）という質問に対する回答（複数回答）を整理すると表3ようになる。

アジア地域では、「特別なこととっていない・気にしていない」が37.2%、「肯定的に受けとめている」が14.0%、「どう受けとめているのかよくわからない」が9.3%、「自分や親が日本人であることを意識している」が6.9%、「子どもが年少なので（親が日本人であることを）わかっていない」が24.7%、その他が14.0%、未記入が5.9%だった。最も多くの親があげたのは、「特別なこととっていない・気にしていない」であり、次の「肯定的に受けとめている」と合わせると51.2%になり、過半数の国際児が両親の一方が日本人であることをごく自然に、あるいは、肯定的に受けとめていることがわかる。

ヨーロッパ地域では、「特別なこととっていない・気にしていない」が40.3%、「肯定

表2 日系国際児の興味・志向性

子どもの興味・志向性	アジア地域 人数 (%)	ヨーロッパ地域 人数 (%)
かなり日本	8 (18.6%)	8 (6.0%)
やや日本	16 (37.2%)	14 (10.4%)
どちらともいえない	11 (25.6%)	47 (35.1%)
やや現地	2 (4.7%)	25 (18.7%)
かなり現地	4 (9.3%)	19 (14.2%)
未記入	2 (4.7%)	21 (15.6%)
合計	34 (100.0%)	134 (100.0%)

的に受けとめている」が23.9%、「子どもが年少なのでわかっていない」および「どう受けとめているのかわからない」が各3.0%、「自分や親が日本人であることを意識している」が2.2%、「仕方がないことである」および「日本人の母親を否定的に思う」が各1.4%、その他が19.4%、未記入が9.7%だった。両親の一方が日本人であることについて、子どもは、「特別なこととっていない・気にしていない」場合が最も多く、次に、「肯定的に受けとめている」であり、両者を合計すると、6割以上になる。

アジア地域においても、ヨーロッパ地域に

おいても、「特別なこととっていない・気にしていない」が最も多く（4割前後）、次が、「肯定的に受けとめている」（アジア地域14%、ヨーロッパ地域約24%）であり、両親の一方が日本人であることを自然であったり、肯定的に受けとめている日系国際児が多く、否定的に受けとめている場合は少なかった。また、ヨーロッパ地域に、肯定的に受けとめている国際児が多くみられた。

6. 日系国際児の言語・文化継承

(1) 日系国際児の言葉、文化、教育についての親の気遣い、(2) 日系国際児の考え方・

表3 両親の一方が日本人であることについての子どもの受けとめかた

子どもの受け止め方	アジア地域 人数 (%) ¹⁾	ヨーロッパ地域 人数 (%) ²⁾
特別なこととっていない・気にしていない	16 (37.2%)	54 (40.3%)
肯定的に受けとめている	6 (14.0%)	32 (23.9%)
どう受けとめているかよくわからない	4 (9.3%)	4 (3.0%)
自分や親が日本人であることを意識している	3 (6.9%)	3 (2.2%)
子どもが年少なのでわかっていない	2 (4.7%)	4 (3.0%)
仕方がないことである	0 (0.0%)	2 (1.5%)
日本人の母親を否定的に思う	0 (0.0%)	2 (1.5%)
その他	6 (14.0%)	26 (19.4%)
未記入	8 (5.9%)	13 (9.7%)

1) 調査協力者数43人に占める割合

2) 調査協力者数134人に占める割合

表4 日系国際児の言葉、文化、教育についての親の気遣い

言語・文化・教育についての気づかい	アジア		ヨーロッパ	
	人数	% ¹⁾	人数	% ²⁾
日本語の習得	12	27.9	40	29.6
日本文化の習得:	8	18.6	19	14.2
両方の言葉・文化がわかること	5	11.6	32	23.9
2つ（複数）の言語あるいは文化を混同しないこと	3	7.0	6	4.5
現地語の習得	2	4.7	2	1.5
現地の文化を尊重	2	4.7	0	0.0
その他	6	14.0	21	15.7
特になし	2	4.7	3	2.2
未記入	7	16.3	12	9.0

1) 調査協力者数43人に占める割合

2) 調査協力者数134人に占める割合

感じ方についての親の希望、(3)日本的な考え方・感じ方で子どもに伝えたいこと、(4)親の子どもへの影響に関する調査結果を提示し、日系国際児の言語・文化の継承について考察する。

(1) 日系国際児の言葉、文化、教育についての親の気遣い

「現在まで、お子さまの言葉や文化や教育についてどのようなことを気遣ってきましたか」という問いに対する回答（自由記述）を整理すると表4のようになる。

アジア地域の主な回答は、「日本語の習得」(27.9%)、「日本文化の習得」(18.6%)、「両方の言葉・文化がわかること」(11.6%)、ヨーロッパ地域の主な回答は、「日本語の習得」(29.6%)、「両方の言葉・文化がわかること」(23.5%)、「日本文化の習得」(14.2%)だった。

両地域ともに、「日本語の習得」「日本文化の習得」「両方の言葉・文化がわかること」をあげているが、そのなかで、最も多くの親にあげられたのは、「日本語の習得」だった(3割弱)。また、「日本語の習得」と「日本文化の習得」を合計すると、両地域とも約45%になることから、日系国際児の親が、子どもの日本語および日本文化の習得に気遣っ

ていることがわかる。それに対し、現地語や現地文化の習得に配慮している親は極めて少なかった。「3. 日系国際児の言語習得および文化習得の状況」からも明らかのように、日系国際児の親は子どもの現地語および現地文化が優位であることを認識しており、そのため、劣勢である日本語・日本文化の習得により配慮していることがその一因として推察される。また、子どもに日本語・日本文化を習得（継承）して欲しいという親の思いの反映とも考えられる。なお、ヨーロッパ地域では、アジア地域の約2倍の親が「両方の言葉・文化がわかること」に言及していた。

(2) 子どもの考え方・感じ方についての親の希望

①「現地的なものの考え方・感じ方と日本的なものの考え方・感じ方とでは、どちらを多くもって欲しいと思われますか（1現地的、2日本的、3両方、4どちらでもない）」、②「それはなぜですか」（自由記述）という問いのうちの①についての親の回答は表5のようになる。

アジア地域では、「両方」と答えた人が60.5%で最も多く、次が、「日本的」で、約25.5%、「現地的」あるいは、「どちらでもな

表5 子どもの考え方・感じ方についての親の希望

親の希望	アジア地域 人数 (%)	ヨーロッパ地域 人数 (%)
現地的	1 (2.3%)	17 (12.7%)
日本的	11 (25.6%)	3 (2.2%)
両方	26 (60.5%)	85 (63.4%)
どちらでもない	1 (2.3%)	17 (12.7%)
わからない	1 (2.3%)	0 (0.0%)
未記入	3 (7.0%)	12 (9.0%)
合計	43 (100.0%)	134 (100.0%)

い」と答えた親は1人ずつだった。

ヨーロッパ地域でも、「両方」と答えた人が最も多く、63.4%だった。次に、「現地的」と「どちらでもない」が多く、それぞれ12.7%だった。「日本的」は2.2%しかいなかった。なお、未記入者が28人いたが、そのうち、②に回答している16人については、回答内容から、選択肢のいずれかに振り分けて整理した（「現地的」が3人、「日本的」が1人、「両方」が10人、「どちらでもない」が2人）。

両地域を比較すると、どちらも6割強の親が「両方」と回答していた。しかしながら、アジア地域では、「日本的」と答えた親が約1/4いたのに対し、ヨーロッパ地域では、わずかしかなかった。また、ヨーロッパ地域では、「現地的」と答えた親も1割強いたが、アジア地域では1人しかいなかった。ヨーロッパ地域よりもアジア地域に、「日本的」な考え方・感じ方を子どもに望む親が多いことがわかる。

次に、①の主な回答の理由（複数回答）について整理する。

アジア地域において、「両方」と答えた人（26人）の主な理由は、「両方の血をひいているので、どちらもバランスよく」（6人/23.1%）、「両方に長所・短所があるので、良い面をもってほしい」（6人/23.1%）、「グローバルな考え方・感性をもってほしい」（5人/19.2%）だった。「日本的」（11人）と答えた人の理由は、「日本的な考え方の方がよい」（5人/45.5%）、「日本人だから」（3人/27.3%）だった。

ヨーロッパ地域で、「両方」と答えた人（85人）の主な理由は、「両方に長所・短所があるので、良い面をもってほしい」（42人/49.4%）、「両方の文化の違いを知って欲し

い」（11人/12.9%）、「複眼的な見方が将来の助けになる」（7人/8.2%）、「柔軟性を持って欲しい」（5人/5.9%）、「両国民であるから」（4人/4.7%）だった。「どちらでもない」と答えた人（17人）の主な理由は、「グローバルな考え方を持って欲しい」（5人/29.4%）、「個人差があるから」（3人/17.6%）、「良い悪いを決めつけない・感じるままに」（2人/11.8%）だった。また、「現地的」なものの考え方・感じ方を持って欲しい場合（17人）は、「ヨーロッパ人としての感性を持つことが必要」「住んでいるのは日本ではない」「現地で生活していくので」「日本的な考え方は現地で受け入れられるとは限らない」「日本的な考え方は弱く映る」「ドイツ人だから」などがその理由としてあげられた。

アジア地域でもヨーロッパ地域でも、「両方」の理由としては、「両方の文化の良い点と悪い点を理解する」「よい点を取り入れる」「両方の血（両国民）」など類似した理由があげられた。また、アジア地域では、「日本的」、ヨーロッパでは、「現地的」という回答が目立ち、「日本的」の理由は、「日本人の考え方の方よい」「日本人だから」だったが、「現地的」の理由としては、「ドイツ人だから」に類似した回答もみられたが、むしろ実際に生活している場所であることから「現地」が強調されていた。

（3）日本的な考え方・感じ方で子どもに伝えたいこと

「日本的なものの考え方・感じ方のなかで、お子さまに身につけて欲しい（伝えたい）と思われるのはどんなことですか」（自由記述）という問に対する、各地域の保護者の回答（複数回答）を整理すると次のようになる。

アジア地域においては、「あいさつや礼儀」(9人/20.9%)、「人への思いやり・配慮」(9人/20.9%)、「日本的しつけ・常識・道徳」(5人/11.6%)、「その他」(15人/34.9%)、「わからない」(1人/2.3%)、未記入が10人(23.3%)だった。「あいさつや礼儀」および「人への思いやり・配慮」が最も多く、どちらも2割強だった

ヨーロッパ地域においては、「人への思いやり・配慮」(39人/29.1%)、「日本的しつけ・常識・道徳」(14人/10.4%)、「あいさつや礼儀」(11人/8.2%)、「謙虚さ」(8人/6.0%)、「日本的感性(美、情緒、感覚)」(7人/5.2%)、「和・調和」(6人/4.5%)、「協調性」(6人/4.5%)、「その他」(27人/20.1%)、「わからない」(6人/4.5%)、未記入が20人(14.9%)だった。「人への思いやり・配慮」が最も多く、約3割の親があげていた。

両地域とも、子どもに身につけて欲しい日本のものの考え方・感じ方として、「人への思いやり・配慮」「あいさつや礼儀」「日本的しつけ・常識・道徳」が比較的多くの親によってあげられてたいが、そのなかで、「人への思いやり・配慮」は両地域に共通して一番多かった。アジア地域では、「人への思いやり・配慮」と並んで「あいさつや礼儀」に言及する親も多かった。それに対して、ヨーロッパ地域では、「あいさつや礼儀」をあげ

る親が、アジア地域よりも少なかった。

(4) 親の子どもへの影響

表6は、「お子様に対する影響は、ご両親のどちらが強いと思われますか」(1母親、2父親)という問いへの回答を示したものである。

アジア地域の場合は、「母親」が26人(60.5%)、「父親」が2人(4.6%)、「両方」が3人(7.0%)、未回答12人(27.9%)で、母親の影響が強いと答えた親が約6割だった。ヨーロッパ地域の場合も、「母親」が62人(46.3%)、「父親」が13人(9.7%)、「両方」が20人(14.9%)、未回答が39人(29.1%)で、「母親」が最も多く、半数近くを占めた。

両地域とも、両親のどちらが日本人の親かどうかにかかわらず、子どもに及ぼす影響は母親がより強いと答えた親が多かった。言語・文化の継承における日系国際児への母親の影響力の大きさについては、鈴木(2006、2008)がすでに指摘している。なお、ヨーロッパ地域の場合には、「両方」と答えた親も約15%いた。

<まとめと今後の課題>

本稿では、アジア地域とヨーロッパ地域に居住する日系国際児の言語・文化習得(継承)について明らかにするとともに、居住地域が

表6 親の子どもへの影響 —母親か父親か

親の影響	アジア地域 人数 (%)	ヨーロッパ地域 人数 (%)
母親	26 (60.5%)	62 (46.3%)
父親	2 (4.6%)	13 (9.7%)
両方	3 (7.0%)	20 (14.9%)
未回答	12 (27.9%)	39 (29.1%)
合計	43 (100.0%)	134 (100.0%)

異なることによって、違いがあるかどうかを検討するために、両地域在住の日系国際児の親を対象に、海外の日本語補習授業校等を通して、郵送法によるアンケート調査を実施した。その結果、アジア地域43人、ヨーロッパ地域134人の合計177人から回答が得られた。主な結果について、アジア地域とヨーロッパ地域の共通点と相違点を中心にまとめると次のようになる。

1. 補習授業校に通学している日系国際児は、居住地がアジア地域かヨーロッパ地域にかかわらず、「話す」「聞く」「読む」「書く」のどれについても、現地語と日本語の両方がある程度習得しているが、日本語よりも現地語が優位であり（傾向）、その傾向は、ヨーロッパ地域の日系国際児により顕著だった。また、日系国際児の文化についても、両地域において、日本文化よりも現地文化が優位であり、それはヨーロッパ地域の日系国際児により明確だった。
2. 日系国際児の志向性については、アジア地域では、過半数の子どもが日本に興味が向いており、興味の方が現地にある子どもは少なかったのに対し、ヨーロッパ地域では、現地に興味に向いている子どもと、どちらとも言えない子どもが、約1/3ずつで、日本に興味に向いている子どもは少なかった。
3. 日系国際児が、両親の一方が日本人だということをどのように受けとめているかについては、アジア地域においても、ヨーロッパ地域においても、「特別なことと思っていない・気にしていない」が最も多く（各4割前後）、次が、「肯定的に受けとめている」（アジア地域14%、ヨーロッパ地域約24%）だった。両親の一方が日本人であることを自然に、あるいは、肯定的に受けとめている日系国際児が過半数だった。
4. 日系国際児の言葉、文化、教育に関しては、親は、両地域ともに、日本語や日本文化の習得に気遣っており、特に「日本語の習得」に配慮していた（3割弱）。しかし、現地語や現地文化の習得に配慮している親は極めて少なかった。また、ヨーロッパ地域では、アジア地域よりも、「両方の言葉・文化がわかること」を心がける親が多かった（約2倍）。
5. 両地域とも、6割強の親が日系国際児に現地的なものの考え方・感じ方と日本的なものの考え方・感じ方の「両方」を持つことを希望しており、その理由は、「両方の文化の良い点と悪い点を理解する」「よい点を取り入れる」「両方の血（両国民）」だった。しかしながら、ヨーロッパ地域よりもアジア地域に、「現地的」よりも「日本的」な考え方・感じ方を子どもに望む親が多かった。
6. 両地域とも、子どもに身につけて欲しい日本的なものの考え方・感じ方として、「人への思いやり・配慮」「あいさつや礼儀」「日本的しつけ・常識・道徳」が比較的多くの親によってあげられたが、そのなかでも「人への思いやり・配慮」は両地域に共通して一番多かった。アジア地域の親は「あいさつや礼儀」も重視していた。
7. 子どもへの親の影響については、両地域とも、両親のどちらが日本人かにかかわらず、母親の影響が強いと答えた親が多かった（アジア地域:約6割、ヨーロッパ地域:5割弱）。

総合すると、アジア地域とヨーロッパ地域

の主な共通点は、①日系国際児は日本語・日本文化よりも現地語・現地文化が優位であること（あるいは、優位な傾向があること）、②両親の一方が日本人であることを自然なこととして、あるいは、肯定的に受けとめていることが多いこと、③日系国際児の親の多くは、日本語や日本文化の習得（特に日本語の習得）に気遣っており、日系国際児が両方（現地的・日本的）の考え方・感じ方を持つことを希望していること、④子どもへの親の影響については母親が大きいことだった。また、両地域の主な相違点は、①日本語・日本文化よりも現地語・現地文化が優位である傾向はヨーロッパ地域の日系国際児により顕著であること、②アジア地域では、過半数の子どもが日本に興味を向いているのに対し、ヨーロッパ地域では、日本に興味を向いている子どもは少ないこと、③アジア地域では、ヨーロッパ地域よりも、「現地的」よりも「日本的」な考え方・感じ方を子どもに望む親が多いことだった。

次に、本研究の問題点について言及する。まず、アンケート調査実施時からやや時間を経たデータを使用していることだが、これまで、複数の国や地域における、日系国際児の言語・文化継承（習得）に関する本調査のように比較的大規模な研究・調査は他におこなわれていないので、その後の環境の変化等を考慮しても、本研究は意義があると考えられる。次に、アジア地域とヨーロッパ地域の調査協力者の人数が異なることだが、各地域において、調査協力者を同数確保することは、日系国際児数を把握すること自体が困難なため、技術的に不可能であると言える。また、両地域の調査協力者の属性のいくつかに違いがみられるが、この点は、各地域に居住する

日系国際児の親の特性として理解する必要があるように思われる。

今後、質問紙による調査だけではなく、世界の各地域、各国におけるフィールドワーク等（例：CACPA¹⁸⁾）により、そこに居住する日系国際児やその親を対象とした継続的な面接調査などにより、個々の事例を丁寧に分析していくことによって、居住地域による、日系国際児の言語・文化習得（継承）の共通点と相違点を明らかにする必要があるだろう。また、そこで得られた知見を日系国際児の教育支援等に活用していくことが望まれる。

<注>

- 1) 「国際児 (intercultural children)」は、「国籍と民族が異なる男女の間に生まれた子ども」(鈴木、2004)である。
- 2) 1992年の国内外における日本人の出生総数は1,216,093人で、その内、日系国際児は21,403人、2005年においては、日本人の出生総数は1,076,177人、内31,279人が日系国際児だった(人口動態調査)。
- 3) 日本国内の日系国際児数の統計(人口動態調査)は1987年に開始された。
- 4) 以上、厚生労働省人口動態統計。
- 5) 日本国内では、父親が日本人で母親が外国人の国際児が多い(約6割)が、国外では、父親が日本人で母親が外国人の国際児が37.1%、父親が外国人で母親が日本人の国際児は62.9%で、外国人の父親と日本人の母親をもつ国際児の出生数が多い(2005年：人口動態調査)。
- 6) 義務教育年齢の海外在住日本人の子どもの教育を目的とする海外学校(小・中学校)には、日本人学校と(日本語)補習授業校の2種類がある。前者は、日本国内と同等の教育をおこなう全日制の学校、後者は、週1-2回、国語や算数のみの授業をおこなう補助的な学校である。
- 7) 4校のうち1校は、補習授業校が存在しない国

- であるため日本人学校である。そこに在籍する日系国際児の保護者が調査協力者（14人）である。本稿で、これらの調査協力者を除いた結果を提示した場合には「注」で補足する。
- 8) 出生順位の影響を考慮し、第1子であることを条件としている。
 - 9) 月刊「海外子女教育」（海外子女教育振興財団）の海外校シリーズの補習校の記事等から日系国際児が多いと推定される補習授業校等をあらかじめ選択した（11校）。回答のあった学校（10校：ヨーロッパ地域の1校からは回答を得られなかった）における全児童・生徒数に対する日系国際児が占める割合は、30%弱から約90%だった。
 - 10) 調査協力者は、国際児のどちらか一方の親である。日本人の親に限定していないが、日本語によるアンケートであるため、日本語の読み・書きが可能であることが前提条件となる。
 - 11) アンケート用紙は、補習授業校ごとに、保護者用と講師用を同時に送付し回収した。前者の結果の一部については、鈴木（2007）を参照されたい。
 - 12) 各補習授業校等の保護者の数を事前に把握することは不可能だったため、学校の規模によって、20人から80人分を送付した。
 - 13) アンケートの作成にあたっては、インドネシアにおける鈴木（例：1996）および鈴木・藤原（例：1993）の一連の調査を参考にした。アンケートは、親や子ども（国際児）の属性に関する質問、子どもの日本語・文化習得状況、言語・文化継承についての親の考え方、補習校授業校に関する意見、言語・文化習得のための支援等についての質問、感想、連絡先（任意）からなる。
 - 14) 本稿での国際学校は、各国における外国人学校を指すが、日本人学校・補習授業校は含めない。なお、アジア地域における未記入者のほとんどは、日本人学校の在籍者である。
 - 15) 言語習得状況に関しては、日本人学校に在籍していることの影響が大きいためアジア地域の日本人学校の日系国際児のデータを除いた結果を示している。
 - 16) 文化習得状況に関しても、注15)と同じ理由で、日本人学校在籍者を除いた結果を示している。

17) 紙面の関係で本稿では取りあげていないが、子どもの興味が「日本」に向いている場合の具体例としては、ゲーム、アニメ、マンガ等が多くあげられていた（両地域共通）。

18) 「CACPA」については、鈴木（2008）に詳しい。

<引用文献>

- 海外子女教育 1998-2001 海外子女教育振興財団
厚生労働省 各年 人口動態統計
箕浦康子 1984 子供の異文化体験 一人格形成過程の心理人類学的研究 思索社
鈴木一代 1996 日本-インドネシア国際児の日本語習得と言語・文化的環境についての一考察 東和大学紀要, 22, 127-139.
鈴木一代 2001 日本-インドネシア国際児の言語・文化習得についての一考察 埼玉学園大学紀要 人間学部篇, 1, 1-11.
鈴木一代 2004 「国際児」の文化的アイデンティティ形成 —インドネシアの日系国際児の事例を中心に 異文化間教育, 19, 42-53.
鈴木一代 2006 国際家族における言語・文化の継承 —その要因とメカニズム 異文化間教育, 26, 14-26.
鈴木一代 2007 日系国際児の日本語・日本文化習得とその支援 —補習授業校講師の視点から 埼玉学園大学紀要 人間学部篇, 7, 103-113.
鈴木一代 2008 海外フィールドワークによる日系国際児の文化的アイデンティティ形成 プレーン出版
鈴木一代・藤原喜悦 1993 国際家族の子どもの教育についての考え方 東和大学紀要, 20, 183-194.

<補足>

本稿は、国際教育センター（旧海外子女教育センター）の「言語間適応プロジェクト」（代表：杉田洋）において実施された、筆者担当のアンケート調査結果の一部である。本稿の一部は、異文化間教育学会第24回大会（2003年、信州大学）で発表された。本

複数文化環境と文化・言語の継承

調査に、ご協力いただきました補習校および保護者の方々に深く感謝いたします。